

# 博士学位論文審査要旨

2008年1月25日

論文題目：「日韓キリスト教関係史研究」

学位申請者：徐正敏

審査委員：

主査：神学研究科 教授 原 誠

副査：神学研究科 教授 森 孝一

副査：神学研究科 教授 水谷 誠

要 旨：

本論文は、韓国キリスト教研究を韓国キリスト教史研究の第一人者であり同志社大学から神学博士号を授与された前延世大学校神科大学校の閔庚培教授の下で研鑽を積み、また同志社大学の人文科学研究所で研究を行った際に土肥昭夫教授から個人的指導を受けた申請者が、その後に継続して研究を行った成果の一端を示すものであり、両国にまたがって研究を続けてきたことによって初めて可能となった研究史上、意義深い論文である。

閔庚培教授の方法論は「内燃」と「外延」というキーワードに表される。すなわち、キリスト教信仰を内側から燃え上がる「内燃」という概念で説明し、他方、韓国の日帝による異民族支配によって生じた民族的苦悩によってひき起こされた歴史過程を「外延」という概念として表した。閔教授はこの両概念の相関関係によって韓国キリスト教史を叙述しようとする「民族教会史観」を提唱し、高い学問的評価を得ている。他方、土肥昭夫教授の方法論は、キリスト教史を教会を信仰の対象とすると同時に社会的存在として規定し、神学的方法と同時に社会科学的方法としても検討するというものである。

本論文は、指導を受けたこれらの方法論を基底としつつ、日韓双方のキリスト教史がその歴史過程において歴史的に交差した時代を中心に資料に基づいて厳密に研究した。両国のキリスト教史研究にまたがるこの研究テーマそのものが、相当な力量が求められるが、本論文はこれに成功している。

第1部で、日本キリスト教史を概観するなかで、その前提としての明治国家の枠組みにおける神道政策、すなわち教派神道と国家神道を分離することにより「超宗教」として存在し機能した「国家神道」と「天皇神聖性」を上位に置いた「宗教隷属化」政策を実現させた、換言すれば明治以後の日本型の代化過程において、日本のキリスト教が成立して存在したと指摘し、これを「国家適応に向かう信仰類型」であったと結論づけた。

そして神社参拝問題や「三教会同」、宗教団体法による「日本基督教団」の成立と戦時下の教会の歩みを分析した上で、戦後のキリスト教史上、もっとも重要な歴史的事柄として1967年に発表された「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」（戦争責任告白）の意義を指摘し、この出来事が教会の使命である「預言者性」の回復であることを明らかにした。

第2部において、日本の植民地統治下において日本のキリスト教会が、どのような認識と方法で韓国のキリスト教に関わったかについて分析した。いわゆる「朝鮮伝道論」と、総督府が実施した神社参拝への要求を日本の教会もまたこれを補完、補強したとして、日本の教会の歴史的課題を分析し、また植民地統治末期の戦時下に創立された「日本基督教朝鮮教団」について述べ、これに対する韓国の教会としての抵抗の諸相を問い、韓国教会の課題もまた分析した。すなわち、「神社非宗教」論を主張する日本政府、そして総督府の論理をそのまま援用した日本のキリスト教会指導者の神学的立場と、これに対応した韓国の教会が存在したのである。韓国のキリスト教会は、この状況下に、神社参拝を拒否する立場と、他方、これに応じることが「革新」であるとする教会も生まれた。これを論者は「限界」として指摘し、分析した。

第3部は、日韓双方の歴史的経緯を踏まえ、両国のキリスト教の今後の課題を明示する。すなわち韓国のキリスト教も植民地時代に強いられた挫折を経験し、日本のキリスト教もまた、その歴史的経緯の中で「親衛的キリスト教」であったと規定する。韓国のキリスト教は、日本との「和解」を求め、他方、日本のキリスト教の場合は日本基督教団における「戦争責任告白」により「懺悔」を行うことによって、今後の課題である「文化的な一体」を模索しなければならないことを指摘する。

以上、丹念な資料収集とその分析により日韓両国のキリスト教を歴史的にかつ神学的に分析することを通して、日韓両国のキリスト教が歴史の中でともに「国家適応」過程をたどったという歴史的負の遺産を見据えて、今後の課題を示したという点で、本論文は極めて優れた提言を行った。

よって、本論文は、博士（神学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしいものであると認められる。

## 学力確認結果の要旨

2008年1月25日

論文題目：「日韓キリスト教関係史研究」

学位申請者：徐正敏

審査委員：

主査：神学研究科 教授 原 誠

副査：神学研究科 教授 森 孝一

副査：神学研究科 教授 水谷 誠

要 旨：

論文提出者は、1980年に延世大学校神科大学校を卒業し、1988年、同教育大学院修士課程(M.A.)を修了したのち、1990年から2年間同志社大学において研修員として学んだのち、1999年から再び延世大学校大学院神学科博士課程で学び、現在は延世大学校神科大学校の教授であり、既に多くの業績を公にしている韓国有数の研究者の一人である。

上記審査委員は、2008年1月25日(金)、15時から約2時間にわたって上記学位申請者に対する試問審査を行った。学位請求論文に対する質疑応答に関しては、申請者から適切な応答と説明がなされ、本論文の学術的価値が確認された。また申請者は、本論文の背景および土台となる韓国キリスト教史、日本キリスト教史に関して深い神学的知識を有することも認められた。語学試験(英語、日本語)においても、十分な学力のあることが認められた。

以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は十分なものであると認める。

# 博士学位論文要旨

論文題目：日韓キリスト教関係史研究

氏名：徐正敏

要旨：

本論文は韓国と日本の関係を「キリスト教」という視点から検証したものである。まず日本のキリスト教史を考察し、続いて日韓のキリスト教関係史を論じ、最後に日韓キリスト教の展望と課題を模索するという三つの部分から構成される。

第一に、日本キリスト教史の理解では全体的にその概観を論じた。特に日本のキリスト教受容期がどのような環境に置かれていたのかということをも明らかにする。キリスト教受容期には信教の自由は得たものの国家の安寧秩序の維持を優先させなければならなかった。天皇の神聖性を冒してはならないという項目が大日本帝国憲法に明示され、すべての宗教が国家体制理念の土台である国家神道や天皇の権威に隷属するという環境に置かれていた。このような状況下で日本のキリスト教は徹底して国家秩序に順応する在り方を選択した。つまり日本の主流教会は「国家適応型教会」として国家権威に従っていったといえる。さらにキリスト教会は日本帝国主義（以下「日帝」）の絶頂期に順応・邁進・協力し、「日本基督教団」成立により、国家が教会を管理し教会は報国するという形態を示した。しかし日本のキリスト教が1967年3月に日本基督教団議長鈴木正久の名で戦責告白を行ったことは、日本の歴史的な戦争責任はもちろん、預言者としてのあるべき姿を示し、自らの過ちに対して悔い改めの告白をするという変化を見せたことは評価できる。日本政府が信教の自由を条件付きで許可したことに対して、当時の日本のキリスト者は信教の自由が公式に認められたことを神に感謝する以前に天皇の聖徳に感謝の意を示した。政策に協力してほしいという政府からの要請、いわゆる「三教会同」に対しても感激し受け容れた。それ程当時の日本社会においてキリスト教への圧力が大きかったのである。これは日本のキリスト教が存在するために選び得る唯一の方法であったといえる。また、神社問題に対して日本のキリスト教は神社と宗教を分離し、神社は宗教的意義を持たない国家儀礼であるという立場を示した。それと同時に神学思想は日本独自の伝統を形成するために努力した形跡があるが、基本的には伝統的な福音主義を継承する立場だった。それ以後、日本の神学の視座が西欧からアジアや第三世界に転換したことは積極的に評価されるべきである。特に、教派型教会を単一教団へと移行していった「日本基督教団」の形成過程において、宣教地の教会として日本のキリスト教が神学的に西欧教会との連携を放棄し日本的キリスト教を実現していく段階であったことを強調した。日本のキリスト教は第二次世界大戦前後に大きく変化し

た。まず、日本にキリスト教が受容された当初から宣教地としての日本が備えていた特徴、つまり天皇制という国家体制がキリスト教受容に大きな影響を与えた。福音主義的キリスト教が天皇制イデオロギーに適応していく過程において日本のキリスト教は、徹底して「天皇制イデオロギー適応型キリスト教」としての道を選択した。また、朝鮮侵略を根幹とする日帝がアジアの覇権獲得と世界進出への野心を露わにし、天皇の権威を一層強調していく姿を見せた。それは日中戦争から太平洋戦争に至る日本のファシズム期に絶頂を迎えた。この時期、日本のキリスト教は本質的なアイデンティティさえ失い「日本国家主義」の実現と遂行の先頭に立つ思想体系を形成していった。日本に受容されたキリスト教が教派型教会であったため各教派、各組織に分かれて存在してきた日本のキリスト教は、ファシズム国家による効率的な管理に応じやすい組織への転換が強要され、実際に組織が再編されたりもした。戦後の日本のキリスト教は以上のような経緯に関して自ら弁明するほかなかった。敗戦直後の「日本基督教団」を中心を見ると日本のキリスト教の没歴史性や責任転嫁する傾向がはっきりと現れている。しかし1967年の日本基督教団議長の名で発表された声明以後、教団の戦争協力に対する罪を具体的に告白しアジアと日本の民衆に赦しを求めた。今後この汚名について決して弁明しないと決議し、この宣言が発表された時期を前後に日本のキリスト教界は日本社会において忠実に預言者的役割を負い始めたといえる。したがって今日の日本のキリスト教は政府に隷属し変質しながら基本的なアイデンティティを失った過去の姿からかなり抜け出したと評価できる。

第二に、日韓キリスト教関係論において日帝が朝鮮侵略と植民地支配により世界進出を計画した時期に、日本のキリスト教は朝鮮宣教を遂行した。これに対し、純粹にキリスト教精神に基づいた宣教ではなく日韓併合と民族抹殺を画策した国策の一環であったと批判した。結局、「帝国主義宣教のモデル」として日本の教会内部の良心的なキリスト者からも批判を浴び、三・一独立運動以後の政治的状況の変化にともない宣教は失敗に終わった。同時に三・一独立運動に対する日本側や日本のキリスト教の基本的な見解は、三・一独立運動の精神や核心的な主題と関係のない全く的外れな理解に過ぎなかった。これは、三・一独立運動前後の韓国の状況を正確に認識できなかったか、意図的に歪曲しようとしたためである。しかし、「提岩里教会事件」に関しては具体的な反応が見られた。多くのキリスト者がこの事件に対して問題提起し、調査団の派遣、調査活動の開始、復旧のための募金運動を展開するという誠意も見られた。この「提岩里教会事件」は近代日韓キリスト教関係史に打ち込まれた象徴的な十字架であるといえる。この事件に対する日本のキリスト者の姿勢からいまだ解決されていない日韓の歴史的問題に対する日本の贖罪と悔い改め、誠意ある応答が先駆的に見られる。さらに、日本のキリスト教はその出発の段階から徹底的な政教分離、イエスの福音を中心とした新約的な信仰を目標とし、ローマとイスラエルを分離、旧約的・ユダヤ的な思想を悪とみなす雰囲気を持っていた。韓国のキリスト者はユダヤ的であり形式的かつ偏狭な愛国心を持

った者たちだと酷評し、政教分離神学の立場から韓国の教会の民族的で愛国的な傾向を批判した。そして、日本化・東洋化・脱西欧化を主張しその視点から韓国の教会を非難した。しかし、このような神学的諸原則は置かれた環境を考えればある程度の妥当性を持つが、神学的諸原則の内容とそれが適用された状況の限界により説得力を持つことはなかった。日本と韓国は全く異なった状況下でありながらも両国のキリスト教は受容以来、国家や民族に適応する在り方を追求していった。しかしその状況の違いにより両国の教会の在り方は異なる方向へと進んでいった。その原因を両国の民族的状況や国家主権の状態に象徴される状況性に根拠を見出そうとした。つまり韓国の教会は民族と現実的な政治勢力を分離しなければなかったのに対し、日本の教会は国家と現実的な要求が一元的であり非国民ないしは不穏な抵抗勢力とみなされないため、一層体制に順応していった。神社参拝による韓国の教会の受難の問題は、当時の国家権力の実態であり頂点であった天皇制イデオロギーが持つ宗教性と関連づけると既存の「政教葛藤」という側面に加え「教教葛藤」という側面を指摘できる。これは、日帝初期の葛藤が民族や政治的な側面からの弾圧や受難であったとすると、後期においては政教間ではなく宗教間の葛藤という側面が現れた。結局、日帝末期の韓国の教会は「日本基督教団朝鮮教団」へと転落の過程を経ていった。日帝末期に韓国のキリスト教は宗教報国、国民総動員、戦争協力を強要されその性格も日本的なものにならざるを得なかった。結局、朝鮮総督府政務総監や学務局官僚などが直接介入し「日本基督教団朝鮮教団」が成立した。その過程において日帝の官憲が干渉し親日的な指導者層がそれに対して拙速な方法で応じた。したがって「日本基督教団朝鮮教団」成立の正当性を語るには問題があると言わざるを得ない。

第三に、日韓キリスト教の展望と課題は日韓間における歴史的な出来事の結果、積み重なり底に溜まった「沈殿物」だけでなく、歴史的事実を整理し悔い改め実践していく中から得られる誠意の行為とそれに伴う「傷」の痛みという二重の構造を持っている。戦争責任を告白する側は悔い改め、歴史的苦難を味わった側が和解の声を上げるとき、真の意味での和解と連帯が成り立つだろう。そしてここに日韓キリスト教の役割があることを強調し、日本に真に悔い改める者がわずかでもいるならば彼らとの連帯が日韓和解のための最も確実な方法である。最後に、日韓キリスト教の歴史的比較と今後の展望と課題という主題を扱った。政治的偏重の問題、信仰的「内燃」の問題、そして文化的一体感という細かい課題として日韓両国のキリスト教を比較検討し、その関係性の中から展望と課題を述べた。ここでは歴史を「政治」の視点から論じ、展望を「文化」という視点から考察した。両国のキリスト教の歴史的状況は政治的連帯から説明でき、今後の展望と課題は文化的連帯の視点から紐解いていくことができる。そして「文化」を中心的主題としなければならない今後の展望として、政治的にも対等な同伴者になるという共通の目標を遂行し、現在の日韓キリスト教は和解と協力、そして健全な連帯を積極的に模索しなければならないという最も重要な時期にあることを強調した。